

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概	名称	公益社団法人宮崎県畜産協会		所在地	宮崎市広島1丁目13番号10号	
	電話番号	0985-41-9300		ホームページ	http://mivazaki.lin.gr.jp/	
要	設立年月日	昭和31年2月22日	代表者	代表理事 新森雄吾	県所管部・課	農政水産部畜産新生推進局
	総出資額	857,946 千円		県出資額	182,858 千円	県出資比率 21.3%
	設立目的	農業者等の畜産経営の安定・発展、家畜衛生の向上並びに家畜の円滑な流通等に貢献し、もって畜産の振興と消費者への畜産物の安定供給に寄与する。				
	特記事項					

改革工程	内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		① 公社等のあり方見直し	公益目的に則した組織運営の推進	収支相償を基本として、透明性が高く適正な事業推進に努め、健全で効率的な組織運営を図るため、業務執行体制の見直しを図った。	収支相償を基本として、透明性が高く適正な事業推進に努め、健全で効率的な組織運営を図った。	収支相償を基本として、透明性が高く適正な事業推進に努め、健全で効率的な組織運営を図る。				
② 公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	効率的組織体制の検討	効率的な事業運営を図るため、事業統合や電算システム改善等に取り組むとともに、今後の運営について検討を行った。	効率的な事業運営を図るため、電算システム改善等に取り組むとともに、今後の運営について検討を行った。	効率的な事業運営を図るため、電算システム改善等に取り組むとともに、研修等による職員の意識改革を図る。					
	財務改善	運営管理費の安定確保	収支相償を基本に、経費節減と安定した自主財源の確保に努めた。	収支相償を基本に、経費節減と安定した自主財源の確保に努めた。	収支相償を基本に、経費節減と安定した自主財源の確保に努める。					
③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員派遣の見直し検討	県退職者、派遣職員数は前年度同様に対応した。	県退職者1名、県からの派遣職員3名に対応した。	プロパー職員の構成を考慮し、前年度同様、県退職者1名、県からの派遣職員3名に対応する。					
	財政支出見直し	運営補助金の見直し検討	県補助金等については、事業推進の役割分担や情勢に応じて今後の改善方向等を県と協議しながら、効率的で適正な業務執行に努めた。	県補助金については、事業推進の役割分担や情勢に応じて、今後の改善方向等を県と協議しながら、効率的で適正な業務執行に努めた。	県補助金については、県との役割分担を明確化し、協力・連携の強化を図ること、効率的で適正な業務執行に努める。					
④ 情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	協会独自のホームページについて、リニューアルを図るとともに、フェイスブックを活用したリアルタイムな情報提供に努めた。	協会ホームページやフェイスブックを活用し、リアルタイムな情報提供に努めた。	協会ホームページやフェイスブックを活用し、リアルタイムな情報提供に努める。						

人的支援	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
役員数		27	1	3	23	27	1	3	23
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		26	1	2	23	26	1	2	23
職員数		27	3	0	24	28	3	0	25
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	52,503	48,930	44,057	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	301,133	125,943	159,131	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	18,534	18,570	18,520	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	畜産経営技術高度化促進事業	畜産農家を対象とした経営分析・指導を実施	25,213	23,756	委託料
②	全国のモデルとなる家畜防疫事業	家畜伝染病の水際防止対策及び地域自衛防疫強化への取組を助成	10,896	12,050	補助金
③	みやざき畜産生産性向上対策事業	高度な技術と指導力を有する畜産技術員の育成、経営改善に有効な取組の実践・検証を行うことで県内全域へ波及を図る	9,930	10,304	補助金
④	攻めのみやざき堆肥広域流通促進事業	家畜排せつ物の適正処理、良質堆肥の生産・販売指導を実施	9,822	0	委託料
⑤	次世代の畜産を守る家畜防疫対策事業	飼養衛生管理基準の周知手厚、法律に基づく農家・農場情報のとりまとめ	9,022	9,104	委託料

実施事業	内容
①	畜産農家に対する経営・生産技術等に係る指導助言(コンサルタント)及び家畜・機械導入等の生産振興対策
②	肉用牛農家及び酪農家の生産技術に関して、データベース化による経営改善指導事業
③	畜産価格安定事業に係る肉用子牛、肥育牛、豚の生産者積立金の基金造成及び管理業務
④	豚の登録業務及び良質堆肥生産・流通等に係る家畜排せつ物適正処理指導業務
⑤	家畜衛生、畜産物の生産衛生に関する指導、獣医師確保事業
⑥	家畜の伝染性疾患の予防措置に関する指導、予防接種の実施
⑦	家畜防疫互助基金の普及及び基金造成業務

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	生産・経営指導、データベース支援農家数	(件)	850	883	103.9%	850	850
②	契約肉用牛登録頭数	(頭)	61,000	61,971	101.6%	61,000	61,000
③	契約子牛個体登録頭数	(頭)	70,000	68,768	98.2%	70,000	70,000
指標の設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	経常収益	1,816,544	2,031,325	1,373,162	資産	10,964,574	12,407,491	4,956,842
	経常費用	1,799,161	2,026,492	1,366,655	流動資産	536,938	432,872	730,350
	当期経常増減額	17,383	4,833	6,507	固定資産	10,427,636	11,974,619	4,226,492
	経常外収益	119,332	328,672	8,549,801	負債	1,385,995	1,283,635	1,221,550
	経常外費用	119,332	329,355	8,552,324	流動負債	430,543	309,052	277,767
	当期経常外増減額	0	-683	-2,523	固定負債	955,452	974,583	943,783
	税引前当期一般正味財産増減額	17,383	4,150	3,984	正味財産	9,578,578	11,123,856	3,735,292
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	指定正味財産	8,926,655	10,467,783	3,075,234
	当期一般正味財産増減額	17,383	4,150	3,984	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産期首残高	634,540	651,923	656,074	(うち特定資産への充当額)	-8,916,227	-10,464,307	-2,739,623
	一般正味財産期末残高	651,923	656,073	660,058	一般正味財産	651,923	656,073	660,058
	当期指定正味財産増減額	2,387,754	1,541,128	-7,392,549	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	6,538,901	8,926,655	10,467,783	(うち特定資産への充当額)	-150,937	-146,047	-138,899
	指定正味財産期末残高	8,926,655	10,467,783	3,075,234				
	正味財産期末残高	9,578,578	11,123,856	3,735,292				

*千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	自己収入比率	(基本財産運用益+自己収入+自主事業収入) / 当期支出合計 × 100 (%)	20.0	25.8	129.0%	20.0	20.0
	令和元年度 実績値の算式	(0千円+11,130千円+342,178千円) / 1,366,655千円 × 100					
②	人件費比率	人件費 / (当期支出合計+次期繰越収支差額) × 100 (%)	8.0	9.9	76.3%	8.0	8.0
	令和元年度 実績値の算式	135,799千円 / (1,366,655千円+6,507千円) × 100					
③	借入金依存比率	(短期借入金+長期借入金) / 負債及び正味財産合計 × 100 (%)	0.0	0.0	100.0%	0.0	0.0
	令和元年度 実績値の算式	(0千円+0千円) / 4,956,842千円 × 100					
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	令和元年度財政援助団体等監査(令和元年11月11日)において、契約事務について指摘あり。 (注意事項) 修学資金貸与事業の契約事務において、契約書に記載された住所と添付書類(印鑑登録証明書)の住所が異なっていると注意を受け、住民票を受理するとともに、チェック体制を改善した。
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	畜産コンサル機能を最大限に活かした経営指導や指導人材の育成、補助事業を活用した肉用牛の増頭や施設・機械の整備の支援による生産力の強化、畜産経営の安定に向けた価格安定対策事業の円滑な推進、地域防疫の徹底や衛生指導対策など防疫体制の強化に努めた。 業務が多岐にわたることに加え、年々増加する災害や家畜防疫などの緊急対策への対応が求められることから、効率的な業務の見直しを行うとともに、職員の年齢構成や業務知識等を考慮した人員配置や業務配分など組織体制の強化が必要。				県所管部課二次評価	令和元年度も本県の基幹産業である畜産業に様々な面(農家に対する経営コンサルタント指導や指導人材の育成、補助事業による家畜導入や施設・機械整備などによる生産振興対策等)から貢献があった。 活動指標においては生産経営指導・データベース支援農家数及び契約肉用牛登録頭数において目標値を上回った。また契約子牛個体登録頭数において、概ね目標を達成しており評価できる。また、財務指標においては、自己収入比率は目標値を上回っており、人件費比率は目標値を下回っているものの、当期支出の減少によるものであり、概ね目標を達成していると評価できる。 今後も長年培ってきた畜産経営指導等のノウハウをいかした活動を通じ、本県畜産農家の経営安定及び発展への寄与が期待される。			
	評価(A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価(A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	B	B		B	B	A	B
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	活動内容については、畜産農家への経営指導をはじめ、価格安定対策や家畜疾病対策等に積極的に取り組み、いずれの指標も目標を達成又はおおむね達成しており、評価できる。 財務内容については、健全な財務体質を維持し、人件費比率を除いて目標を達成できており、評価できる。 引き続き、経費節減や自己収入の確保等により経営基盤の安定を図りながら、畜産農家の経営安定や家畜疾病対策等に資する取組を実施していくことが求められる。			